

組合員の公民権行使に関する協定

株式会社マツモトキヨシ（以下、会社という）とU Aゼンセンマツモトキヨシ労働組合（以下、組合という）とは、労働基準法第7条（公民権行使の保障）に基づき、組合員の公民権行使に関し、以下のとおり協定する。

第1条（公民権行使の保障）

会社は、組合員が勤務時間中に選挙権その他公民としての権利を行使し、義務を履行し、または公の職務を遂行するために必要な期間を請求したときは、これを与える。ただし、権利の行使、義務の遂行、または公の職務の遂行に支障がない限り、請求された時間を変更することができる。

第2条（不利益な取り扱いの禁止）

組合員が前項による請求をしたときは、会社は当該時間において、組合員が勤務したものととして扱い、いかなる不利益な取り扱いもしない。

第3条（手続き）

組合員が公民権を行使しようとする場合、所属長に申し出ることとする。また、組合が組合員本人に代わって申し出ることも可とする。これらの場合、会社は速やかに受理するものとする。

第4条（公民権行使の促進と周知）

会社と組合は、公民権行使の促進と周知をはかり、国民の投票率向上への社会的責任を果たすことを目的に労使共同により環境整備をはかるものとする。具体的には次の対策を講じる。

- （1）会社と組合は従業員教育の一環として公民権行使に関する教育を定期的実施する。
- （2）会社と組合は投票率向上に向けて、事業所施設内において、期日前投票の促進ならびに投票開票日における投票促進の周知をはかる。

第5条（疑義）

本協定の解釈及び運用に疑義を生じた場合は、書面をもって相手方に通告し、その日より15日以内に協議する。

第6条（有効期間）

本協定の有効期限は、2023年4月1日より2024年3月31日までの1年間とする。なお、本協定の発効に伴い、2016年6月1日を始期として甲乙間で締結した『組合員の公民権行使に関する協定』は失効するものとする。

第7条（自動更新）

本協定は、期間満了60日前までに、当事者のいずれからも改訂更新の申し出がない場合は、更に1年間更新されたものとみなし、以降も同様とする。

本協定の成立を証するため、本書2通を作成し、当事者記名捺印のうえ、各自1通を所持する。

2023年4月1日

株式会社マツモトキヨシ
代表取締役社長 松本 貴志

U Aゼンセンマツモトキヨシ労働組合
中央執行委員長 砂川 佳信

マツキヨココカラ&カンパニー労働組合連合会 第3回定期中央大会にて第5号議案の承認を頂きました

第**5**号議案

マツキヨココカラ&カンパニー労働組合連合会 第27回参議院議員選挙(2025年)における 組織内候補者の必勝へ向けた取り組み(案)について



組織内参議院議員「田村まみ」を国政の場に送り出すため、すべての加盟組合が政治活動力を向上させるとともに、加盟組合と労連が連携して日常的な政治活動や支援活動に総力を挙げて取り組む。

2023年5月31日、UAゼンセン第5回中央委員会において、2025年7月施行予定の第27回参議院議員選挙に擁立する候補者として、「田村まみ」参議院議員より、2019年に初当選以降の活動に対する協力のお礼、流通産業の課題である「カスタマーハラスメント対策」「年収の格差」問題等引き続き取り組みを進めていくという決意表明を受けました。

流通部門は、「流通産業の健全な育成を発展」「流通産業とそこで働く労働者の社会的地位の向上」「組合員の豊かな暮らしと幸せの実現」を目標に、「カスタマーハラスメント対策」など5つの主要政策を柱に様々な取り組みを進めております。

政策実現には、法律の改正、政治や国・省・地方行政への働きかけが不可欠です。そのためには、私たちの声を国政に届ける国会議員の力なくして実現はできません。

流通産業の課題解決・政策実現、そして働く仲間の笑顔のために流通部門に集う仲間の力を結集し、「田村まみ」参議院議員の取組を全力で進めていきましょう。

2023年9月27日

マツキヨココカラ&カンパニー労働組合連合会
第3回定期中央大会



国会議員としての4年間の活動（一部抜粋）	
国会での質疑117回	※2023年4月末時点
働く仲間との交流2,008回	※2023年4月末時点
2019年 7月	第25回参議院議員選挙にて26万324票で初当選！
2020年 3月	新型コロナウイルス感染症対策におけるカスタマーハラスメントの実態を安倍晋三首相(当時)へ貢す
2020年12月	国会議員を対象にしたカスタマーハラスメント実態調査報告会を開催 衆議院、参議院議員合わせて100名、報道陣50名 計150名が参加
(2021年 8月)	厚生労働省がカスタマーハラスメント対策等の推進に向け2020年度予算に3,000万円を計上)
(2022年 2月)	厚生労働省が企業向け対策マニュアルやリーフレット、啓発ポスターを制作)
2022年 5月	カスタマーハラスメント法案を「かわいたかのり」参議院議員とともに提出
2022年 7月	第26回参議院議員選挙にて「かわいたかのり」「堂込まきこ」が当選 流通部門出身の参議院議員が2名、UAゼンセン組織内参議院議員が3人体制へ
2023年 3月	予算委員会にて「年収の壁」問題の解消実現に向け、岸田首相へ質疑を行う